

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 1	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり		
	政策 1-3 水の安定した供給・循環を支える	施策 1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上	
			○ 主要施設の更新・耐震化事業
			○ 送・配水管の更新・耐震化事業
			○ 給水管の更新事業
			○ 水道水質の管理業務
			○ 工業用水道施設の整備事業
			水道・工業用水道事業の危機管理対策事業
			水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業
			水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業
		施策 1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成	
			○ 下水道の管きよ・施設の地震対策事業
			○ 浸水対策事業
			○ 高度処理事業
			○ 合流式下水道の改善事業
			○ 下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業
			下水道水質管理・事業場指導業務
			下水道事業の危機管理対策事業
			下水道事業における環境施策の推進事業
			下水道事業における経営基盤の充実・強化事業

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10301010	主要施設の更新・耐震化事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		805180	上下水道局水道部水道計画課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		施設の管理・運営		政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
		(法令・要綱等)		水道法、川崎市水道条例									
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		5,451,342	6,080,795	1,769,901	2,750,744	1,760,801	5,204,298	1,824,983	2,112,547	3,309,733	3,803,271	
	財 源 内 訳	国庫支出金	497,672	—	0	0	—	44,225	0	—	13,440	2,000	
		市債	3,747,000	—	364,000	1,563,000	—	1,935,000	820,000	—	1,641,000	472,000	
		その他特財	1,206,670	—	1,405,901	1,187,744	—	3,225,073	1,004,983	—	1,655,293	3,329,271	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B		174,651	174,651	171,364	171,364	171,364	164,815	164,815	164,815	0	0	0
総コスト(A+B)		5,625,993	6,255,446	1,941,265	2,922,108	1,932,165	5,369,113	1,989,798	2,277,362	3,309,733	3,803,271	0	
人工(単位：人)		20.62		20.17		19.39							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	主要な水道施設の更新・耐震化等を進めることで、安心して使用することのできる水道水を安定供給するとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	配水池・配水塔など主要な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①の主要な水道施設の更新・耐震化の推進については、長沢浄水場排水処理施設の4工事のうち1工事が完了しました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	配水池・配水塔の耐震化率		目標	98.5	98.5	98.5	98.5	%
		説明	耐震化された配水池・配水塔等の容量／配水池・配水塔等の全容量×100(%)	実績	98.5	98.5	98.5	—	
2	成果指標	災害時の確保水量		目標	16.4万以上	16.4万以上	16.4万以上	16.4万以上	m3
		説明	災害時の確保済水量	実績	16.4万	16.4万	16.4万	—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要のかい離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了しましたが、引き続き、配水池などの基幹施設の更新・耐震化を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 主要施設の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画 (H29～H33) を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画 (2014～2016) を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果 (活動指標等) に対し事業の成果 (成果指標等) は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a
	評価の理由	長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化工事を進めたものの成果指標に該当する取組ではないため指標の変動はありませんでしたが、工事を進めることで主要な水道施設の更新・耐震化に寄与しているため事業成果は順調に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		a
	【質の向上】 事業を適正な (過小でも、過大でもない) 規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織) の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水道施設の更新・耐震化は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、経年化した施設の更新・耐震化を適切に実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10301020	送・配水管の更新・耐震化事業				有						
担 当		組織コード	所属名										
		805180	上下水道局水道部水道計画課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		水道法、川崎市水道条例											
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組2(10)公営企業の経営改善				1 給・配水工事部門の現場作業の請負化							
予決算 (単位: 千円)	財 源 内 訳	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	10,368,698	6,737,562	9,894,776	10,053,459	6,479,774	9,638,514	11,787,488	7,889,637	9,489,679	9,911,123	
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	76,151	-	0	154,514	
		市債	5,155,000	-	5,148,000	4,711,000	-	3,281,000	4,396,000	-	3,409,000	4,578,000	
		その他特財	5,149,261	-	4,746,776	5,342,459	-	6,357,514	7,315,337	-	6,080,679	5,178,609	
		一般財源	64,437	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		人件費※ B	214,037	214,037	219,792	219,792	219,792	214,200	214,200	214,200	0	0	0
総コスト(A+B)	10,582,735	6,951,599	10,114,568	10,273,251	6,699,566	9,852,714	12,001,688	8,103,837	9,489,679	9,911,123	0		
人工(単位:人)		25.27		25.87			25.2						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	経年化した送・配水管を計画的に更新・耐震化等を進めることで、安心して使用することのできる水道水を安定供給するとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	経年化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経年化した送水管・配水本管の計画的な更新の推進 ・配水本管の更新 ・送水管の更新を見据えた連絡送水管の整備 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管などの重要な管路の耐震化の推進 ・重要な管路の耐震化 ③更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進 ・配水管の更新・耐震化 ④給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進 ・市立小中学校20校(20箇所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①の経年化した送水管・配水本管の計画的な更新の推進については、引き続き配水本管の更新工事を実施し、連絡送水管の工事に着手しました。 ②の重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進については、競合工事との調整や道路管理者との協議等に時間を要し工期延長したことから、完成が次年度となるものがあり、目標を僅かに下回りましたが、令和4年度の完了に向けて順調に進捗しています。 ③の更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進については、管の設置時期・構造・今後の工事量の平準化等を考慮して策定した更新計画に基づき、工事の発注と施工を行いました。 ④の給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進については、目標である20校(20か所)を上回る21校(21か所)への設置を実施しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	重要な管路の耐震化率			目標	89.7	92.4	95	97.5	%
		説明	耐震化された重要な管路の延長／重要な管路の総延長×100(%) ○重要な管路の総延長約800km		実績	88.9	91.4	93.1	—	
2	成果指標	管路の耐震化率			目標	33.4	35	36.7	38.3	%
		説明	耐震化された管路の延長/管路の総延長×100(%) ※管路の総延長約2,500km		実績	33.5	34.9	36.7	—	
3	成果指標	開設不要型応急給水拠点の整備率			目標	34.5	42.5	54	66.1	%
		説明	整備済数／開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%) ○開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水塔等 8か所、市立小・中学校 166校)		実績	33.3	43.1	55.2	—	
4	活動指標	市立小中学校への開設不要型応急給水拠点整備か所数			目標	11	14	20	21	か所
		説明	当該年度に市立小中学校へ整備する数		実績	11	15	21	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、今後は、管路の更新・耐震化を重点的に進めていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 送・配水管の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画 (H29～H33) を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画 (2014～2016) を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果 (活動指標等) に対し事業の成果 (成果指標等) は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	重要な管路の耐震化及び管路の耐震化は、競合工事との調整や道路管理者との協議等に時間を要し完成が次年度となり目標を僅かに下回りましたが概ね順調に進捗しています。また、開設不要型応急給水拠点の整備率は、目標値を上回るペースで整備を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な (過小でも、過大でもない) 規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織) の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、ほぼ順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を適切に実施するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、開設不要型応急給水拠点の整備を進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301030	給水管の更新事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	805100	上下水道局水道部水道管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,786,410	1,888,779	1,559,169	1,110,093	814,404	1,559,169	929,625	1,222,280	1,559,169	1,255,328		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	2,786,410	—	1,559,169	1,110,093	—	1,559,169	929,625	—	1,559,169	1,255,328	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B	50,142	50,142	42,990	42,990	42,990	41,310	41,310	41,310	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,836,552	1,938,921	1,602,159	1,153,083	857,394	1,600,479	970,935	1,263,590	1,559,169	1,255,328	0		
人工(単位:人)	5.92		5.06		4.86								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	給水管からの漏水を防止することにより、安全で良質な水道水を安定して供給できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	漏水の主な原因となっている老朽給水管の計画的な更新を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな老朽給水管対策の推進 ・配水管を新たに埋設し給水管を整理する輻輳給水管対策の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 老朽給水管対策は、給水管の所有者から工事の承諾が得られない等の理由により目標値に達していませんが、家屋の建替えの機会を捉えた更新により施工不可であった箇所の一部を更新しました。 新たな老朽給水管対策の推進については、更新対象外としていた配水管が埋設されていない公道に配水管を新設し、路線延長3.5km分の老朽管を含めた給水管を整理しました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	老朽給水管更新目標達成率				目標	100	100	100	100	%
		説明	更新実施件数／更新目標総件数×100(%)			実績	96.9	97.9	98.7	—	
2	活動指標	輻輳給水管対策実施延長				目標	—	—	年3.5	年3.5	km
		説明	輻輳給水管対策路線の配水管布設延長(km)			実績	—	—	年3.5	—	
3						目標					
		説明				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		古くなった給水管は漏水や水質不良などの懸念があるため、有効率の向上と安全な水道水の供給に向けて、市内一円の地下漏水調査の実施や老朽化した給水管の更新など、給水管への対策が引き続き必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:老朽給水管更新事業を含む上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度:水道事業中期計画(2014～2016)の策定に伴い老朽給水管更新計画の見直しを実施しました。 H21年度:老朽給水管更新計画の見直しを実施(鉛製給水管の解消目標年度を平成28年度に前倒し)しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民生活に欠くことのできない水道水の安定供給に向けて、給水管対策を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	老朽給水管対策は、給水管の所有者から工事の承諾が得られない等の理由により残存している箇所について家屋の建替えの機会を捉えて更新しているとともに、新たな給水管対策である輻輳給水管対策は、目標値を達成していることから、概ね順調に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管により適正に執行されています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	老朽給水管対策及び輻輳給水管対策によって老朽給水管を更新し、給水管からの漏水が防止できていることから、施策である安定給水の確保と安全性の向上に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 平成30年度末に配水管が埋設されている道路部を対象とした老朽給水管対策が概ね完了しましたが、給水管の所有者から工事の承諾が得られない等の理由により残存している老朽給水管は、家屋の建替えの機会を捉えて更新することに加え、再度、所有者へ事業の目的を説明し、工事承諾が得られるよう交渉するとともに、令和元年度から新たな対策として、これまで対象範囲外としていた配水管が埋設されていない道路部で給水管が輻輳する路線を対象に配水管を新設し、給水管を整理・統合することにより、更なる安定給水の確保と安全性の向上のため取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301040	水道水質の管理業務				有							
担 当	組織コード	所属名											
	807500	上下水道局水管理センター水道水質課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 水道法 第4条、第13条、第20条												
総合計画と連携する計画等 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 課題名													
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	108,433	82,555	125,393	115,111	108,530	125,393	224,252	117,870	125,393	127,628		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	108,433	—	125,393	115,111	—	125,393	224,252	—	125,393	127,628	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B	149,072	149,072	167,371	167,371	167,371	167,450	167,450	167,450	0	0	0	
総コスト(A+B)	257,505	231,627	292,764	282,482	275,901	292,843	391,702	285,320	125,393	127,628	0		
人工(単位:人)		17.6		19.7		19.7							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	徹底した水質管理を実施することで、いつでも安全で良質な水道水を利用できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水源から給水栓までの水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のある全ての要因を分析し、それを監視・制御する水安全計画を運用することで徹底した水質管理を実施します。 水道水が水質基準を満足していることを証明し、お客様が安心して利用できるようにするため、測定結果の信頼性を確保する水道GLPの認定を継続します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水安全計画」による総合的な水質管理の実施 ・水源から給水栓までの水質検査による水質管理の実施 ・新たな水質自動測定装置の導入による水質管理の実施 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報の提供 ・新たな水質データ処理システムの導入・活用による水質検査結果の管理 ・「水道GLP」の認定による検査精度と信頼性の確保 ・ウェブサイト等を通じた水道水の水質に関する情報の提供 ③塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の「水安全計画」による総合的な水質管理の実施については、水源から給水栓までの水質検査及び新たに導入した水質自動測定装置による水質管理を行うことにより、良質で安全な水道水を供給することができました。 ②の「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報の提供については、「水道GLP」による精度と信頼性の高い水質検査を実施し、その結果を速やかにウェブサイトで公開し、水道水の品質について市民に情報提供しました。新たな水質データ処理システムの導入が完了しました。 ③の塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組については、水温や水運用を考慮して残留塩素を適切に管理するとともに、監視体制の改善に向けた調査を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	水道水質基準の適合率	目標	100	100	100	100	%
		説明 水道水質基準で定められた基準を満足し、安全でおいしい水を供給していることを示す指標	実績	100	100	100	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		水道水質基準等は常に見直され逐次改正が行われており、令和2年4月から六価クロム化合物について基準値が0.02mg/Lへ強化され、有機フッ素化合物2物質が要検討項目から水質管理目標設定項目へ変更されるなど、市民生活に不可欠である安全で良質な水道水を供給するための水質管理はより重要度を増しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:新たな水質自動測定装置と水質データ処理システムを導入し、水質管理及び水質検査結果の管理を強化しました。 R1年度:取水系統の変更により、水安全計画を見直しました。 H30年度:水道GLPの認定を更新しました。 H28年度:安全でおいしい水の取組を含んだ上下水道事業中期計画(2017～2021)を策定しました。 生田浄水場の浄水機能廃止により、水安全計画を見直しました。 H27年度:県内5事業者の広域連携として「広域水質管理センター」を設置しました。 浄水処理困難物質の設定により、水安全計画を見直しました。 H26年度:再構築事業実施及び亜硝酸態窒素が水質基準項目へ追加されたため、水安全計画を見直しました。 水道GLPの認定を更新しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安全で良質な水の供給は、水道事業者の責務であり、市民生活に不可欠なものであることから、事業を取り巻く状況に即応した水道水質の管理を継続することは今後も必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	水質事故、水源湖沼の富栄養化による異臭味障害の発生等の状況の変化に対応しつつ常に適切な水道水質管理のもと水質基準に適合した安全な水道水を供給しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	水道法では、水質検査を水道事業者に義務付けるとともに原則として自ら実施すべきことと定められています。市民がいつでも安全で良質な水道水を利用できるようにするには、新たな検査項目も含め必要な検査を速やかに実施し、適切な管理上の措置を迅速に取ることができる、現在の検査体制を維持することが必要です。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水道法に基づく水質検査を適切に行い、水質基準に適合した安全な水道水を常時供給できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 安全で良質な水の供給を常時確保するため、状況に即応した水質の管理が不可欠なものであることから、今後も計画どおり事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301050	工業用水道施設の整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	805180	上下水道局水道部水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 工業用水道事業法、川崎市工業用水道条例												
総合計画と連携する計画等 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,596,349	726,979	826,208	930,227	1,146,212	2,328,137	2,217,667	1,665,702	2,534,150	1,485,896		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	6,600	0	—	234,600	0	—	270,600	0	
		市債	488,000	—	218,000	122,000	—	212,000	212,000	—	126,000	126,000	
		その他特財	1,108,349	—	601,608	808,227	—	1,881,537	2,005,667	—	2,137,550	1,359,896	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B	75,129	75,129	71,621	71,621	71,621	68,680	68,680	68,680	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,671,478	802,108	897,829	1,001,848	1,217,833	2,396,817	2,286,347	1,734,382	2,534,150	1,485,896	0		
人工(単位:人)	8.87		8.43		8.08								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	工業用水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	主要施設の耐震化や管路の更新を進めることで、将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や経年化した管路の更新を計画的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経年化した管路の計画的な更新の推進 ②工業用水道施設の更新・耐震化の推進 ・主要設備の更新 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化 ③主要な管路の更新に向けた検討 ・送水管の更新に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の経年化した管路の計画的な更新の推進については、約500mの更新工事を実施しました。 ②の工業用水道施設の更新・耐震化の推進については、主要設備である生田浄水場工水管2号・3号さく井電気設備等の更新工事を実施しました。また長沢浄水場排水処理施設の4工事のうち1工事が完了しました。 ③の主要な管路の更新に向けた検討については、送水管路の更新に向けて浄水場間等を結ぶ連絡管の設計業務に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	工水浄水施設の耐震化率		目標	100	100	100	100	%
	説明	耐震化された浄水施設の施設能力／浄水施設の全施設能力×100(%)	実績	100	100	100	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高度成長期に建設された多くの工業用水道施設の老朽化が進んでおり、将来にわたり安定給水を確保するため、再構築計画を策定し、基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に調整池の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、引き続き、浄水施設などの基幹施設や管路の更新・耐震化を進めていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H28年度:工業用水道施設の整備に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度:工業用水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度:工業用水道事業の再構築計画を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって工業用水道利用者の事業活動に欠くことのできない工業用水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、事業活動への影響を最小限に抑制するため、工業用水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は、平成29年度に長沢浄水場工業用水道施設の浄水施設耐震補強工事が完了し100%となっています。今年度は主要設備の更新や主要な管路の更新に向けた調整等、持続可能な工業用水道の実現や大規模災害時における必要な工業用水の供給維持のために事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工業用水道施設の更新・耐震化等の整備事業は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進んでいることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても、工業用水道利用者の事業活動への影響を最小限に抑制するため、長期的需要動向も踏まえながら経年化した施設・管路の更新・耐震化を適切に実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		10301060	水道・工業用水道事業の危機管理対策事業					無					
担 当		組織コード	所属名										
		801100	上下水道局総務部庶務課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	71,179	56,568	26,099	60,194	64,847	26,099	39,519	18,587	26,099	40,114		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	71,179	—	26,099	60,194	—	26,099	39,519	—	26,099	40,114	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B	18,803	18,803	26,762	26,762	26,762	27,625	27,625	27,625	0	0	0	
総コスト(A+B)	89,982	75,371	52,861	86,956	91,609	53,724	67,144	46,212	26,099	40,114	0		
人工(単位：人)		2.22		3.15			3.25						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自主防災組織等を結成している町内会・自治会ほか	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震・風水害などの自然災害や水源水質の異常事態、テロ行為などの危機事象に対して、必要な対策を講じることにより、市民へのライフラインとしての水道水の確保や企業への安定給水を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を推進することを基本とし、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等の見直しを行います。災害対策用貯水槽を備えた応急給水拠点や開設不要型応急給水拠点の開設について、自主防災組織等との連携を進めるとともに必要な研修を実施し、災害発生時の対応強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備 ②自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設の推進 ③日本水道協会等との連絡・連携体制の円滑な運用と相互協力関係の強化に向けた訓練の継続 ④各種災害対策訓練及び災害用資器材点検の継続	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備については、訓練や各種課題の対策を踏まえ、必要な見直しを実施しました。 ②自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設については、新たに1箇所の拠点で届出があり、防災対応力の強化を図ることができました。 ③日本水道協会等との相互協力関係の強化に向けた訓練については、メールや電話による被災状況伝達や応援依頼などの情報連絡等の内容を実施しました。 ④各種災害対策訓練については、コロナ禍でありましたが、メールや電話による情報伝達訓練とするなどの対応により、ほぼ目標どおり達成できました。また、災害用資器材の点検については、適切に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	災害を想定した各種訓練の実施		目標	9	9	8	9	回
		説明	災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施 (水道事業)	実績	9	10	9	—	
2	活動指標	災害を想定した各種防災訓練の実施		目標	2	2	2	2	回
		説明	災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施 (工業用水道事業)	実績	1	1	2	—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:川崎市地域防災計画(風水害対策編)の臨時改定見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 R1年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震の発生や温暖化による風水害の激甚化等が危惧されており、全国の自治体において、災害対策の充実が迫られています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	局防災計画等の見直しを継続することにより、予防対策、初動対策、応急対策等について実効性の高いものとなりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、コンサルタント等に発注し、防災計画の改訂や訓練を実施する方法もありますが、災害時に職員自らが行動する災害対応能力の向上のためには、職員自らが防災計画の改訂や訓練を企画、実施する必要があります。しかし、防災関連の専門的業務及び技術的な支援等の活用方法については検討の余地はあります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	改善の余地はあるものの局防災計画等の改訂を進め、より実効性を高めていることや、応急給水拠点等の開設や研修について自主防災組織等との連携の推進が図れたことから、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 防災計画と業務継続計画については、訓練等を行った結果から常にブラッシュアップしていく必要があるため、繰り返し改善に努め、実効性を高めていきます。 新型コロナウイルス感染症の動向や市内の感染状況を注視しながら、感染症対策を徹底した訓練を開催していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301070	水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱												
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	210	140		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	210	140	
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
	人件費* B	2,795	2,795	2,804	2,804	2,804	2,805	2,805	2,805	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,795	2,795	2,804	2,804	2,804	2,805	2,805	2,805	210	140	0		
人工(単位:人)	0.33		0.33		0.33								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道・工業用水道事業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進することで、環境に配慮した水道・工業用水道事業を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、27の取組事項からなる「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行っており、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「上下水道局環境計画」(2017～2021)に定める各取組の推進 ②環境計画年次報告書の作成・公表 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の「上下水道局環境計画」(2017～2021)に定める各取組の推進については、計画に基づき、省エネルギー機器の採用の取組として、照明設備のLED照明への更新の実施や、江ヶ崎発電所、鷺沼発電所及び平間発電所における小水力発電の実施などによる、温室効果ガス排出量の削減などの取組を実施しました。 ②の環境計画年次報告書については、令和元年度の取組内容を局環境施策本部会議等において検討し、作成・公表しました。 ③の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等については、順調に取組を推進でき、定められた期限内に作成・提出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	局環境施策推進本部会議等の開催	目標	4	4	4	4	回
		説明 局環境計画の策定及び進行管理、局のエネルギー管理及び地球温暖化対策の推進等について、環境施策の総合的かつ着実な推進を図るため、局環境施策推進本部会議等を開催します。	実績	4	4	4	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市において脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定し、国においても「2050年までに脱炭素社会を実現することを目指す」ことが宣言される中、事業活動の過程で多くの電力を使用する上下水道事業は、環境に配慮した事業運営に取り組むことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:環境会計ガイドラインや他都市の環境会計を参考にして、局環境年次報告書の環境会計について見直しを図りました。 H30年度:局環境施策本部会議等について、「上下水道局働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づく効率的な推進体制への見直しを図りました。 H28年度:上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017～2021)」を策定・公表しました。 H24年度:局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	上下水道事業の活動は、電力など多くの資源・エネルギーを消費するとともに、汚泥や建設副産物など多くの廃棄物を排出することから、地球環境に与える影響は少なくないため、環境に配慮した事業運営が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境施策の推進により、施設や設備更新等にあわせた省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの有効利用等で、消費エネルギーの削減、CO ₂ 排出量の抑制などに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・将来的には事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があります。 ・脱炭素社会の実現に向けて、市役所の率先した行動が求められる中、局における環境施策についてもより推進していくために、質の向上を図る余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「上下水道局環境計画」に基づく環境に配慮した取組の推進により、消費エネルギーの削減やCO ₂ 排出量の抑制などを図ることで、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も、「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行い、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表することで、環境施策を推進していきます。また、次期上下水道局環境計画の策定にあたり、脱炭素社会の実現に向けて、環境施策をより推進する取組を検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10301080	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業				無						
担 当		組織コード	所 属 名										
		802910	上下水道局経営管理部経営企画課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組2(10)公営企業の経営改善				1 給・配水工事部門の現場作業の請負化							
		取組2(10)公営企業の経営改善				2 工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備							
		取組2(10)公営企業の経営改善				4 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業用地の有効活用							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,551	311	10,666	5,308	234	10,666	4,992	2,826	10,666	1,382		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	2,551	-	10,666	5,308	-	10,666	4,992	-	10,666	1,382	
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
	人件費※ B		39,724	39,724	40,186	40,186	40,186	36,210	36,210	36,210	0	0	0
	総コスト(A+B)		42,275	40,035	50,852	45,494	40,420	46,876	41,202	39,036	10,666	1,382	0
人工(単位:人)		4.69		4.73		4.26							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道事業会計、工業用水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続可能な経営基盤を確保し、将来にわたり費用と収入のバランスが取れた経営を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、固定資産の有効利用の推進等新たな収入源の確保や企業債残高の適正管理に努めるなど、水道・工業用水道事業経営の効率化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の取組)	①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進・次期中期計画策定の検討 ②財政収支見通しの検討・調整の推進 ③生田浄水場用地の有効利用に係る整備等の推進 ④平間配水所用地の有効利用に係る整備等の推進 ⑤組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から 変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進については、上下水道ビジョンに掲げる「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」、「10年間の方向性」の実現に向けて中期計画の令和元年度の取組及び令和元年度までの施策の達成状況を確認するとともに、評価結果を川崎市上下水道局経営審議委員会へ報告し、施策及び取組が概ね順調に進捗していることが確認できました。また、次期中期計画策定の検討については、策定の考え方等を川崎市上下水道事業経営審議委員会に報告するとともに、策定に向けた検討を実施しました。 ②の財政収支見通しの検討・調整の推進については、安定した経営基盤に基づく事業運営に向けて、財政収支見通しの更新及び検討を実施しました。 ③の生田浄水場用地の有効利用に係る整備等の推進については、借受適格者である事業者と詳細な整備内容について、協議・調整を図るなど、有効利用に向けた取組を進めました。 ④の平間配水所用地の有効利用に係る整備等の推進については、平間・平間乳児保育園移築用地として活用する平間配水所調圧塔用地の調圧塔撤去工事が完了し、こども未来局への使用許可に向けた調整など、有効利用に向けた取組を実施しました。 ⑤の組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施については、上下水道の統合効果と執行体制等に関する検証を踏まえ、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	水道事業の企業債残高の適正管理	目標	708	730	748	762	億円
		説明 水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	実績	662	673	693	—	
2	活動指標	工業用水道事業の企業債残高の適正管理	目標	97	93	88	82	億円
		説明 工業用水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	実績	85	80	76	—	

3	活動指標	経常収支比率(水道事業会計)		目標	—	—	—	100	%
		説明	水道事業会計における経常収益の経常費用に対する割合	実績	109.3	111.2	110.9	—	
4	活動指標	経常収支比率(工業用水道事業会計)		目標	—	—	—	100	%
		説明	工業用水道事業会計における経常収益の経常費用に対する割合	実績	114.1	111	108.7	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は減傾向であり、今後も、横ばい又は減少が見込まれます。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策など、施設投資の需要は引き続き高い状況にあります。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画及び工業用水道事業中期計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は減傾向である中で、施設、管路の老朽化対策や震災対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成しており、適正な企業債管理を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確立に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時の緊急時における即応対応の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上など直営を維持しつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	企業債残高を目標値どおり適正に管理できたこと、また、お客さまの利便性やサービスの向上を図るとともに、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図ることにより、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 企業債は、世代間の負担の公平性などの観点から発行しますが、現在、施設や管路の更新期にあり、投資が集中することに伴い、水道事業では一時的に企業債残高の水準が高くなりますが、収入や物価上昇率の推移など様々な要因を総合的に考え、建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら、企業債を適正管理し、持続可能な経営基盤の確立を目指します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④平間配水用地の有効利用に係る整備等の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④【廃止】
	変更の理由	④平間・平間乳児保育園移築用地として、こども未来局との調整が完了し、令和3年5月から使用を許可することとなったため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10302010	下水道の管きよ・施設の地震対策事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		809100	上下水道局下水道部下水道計画課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		下水道法、都市計画法等											
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		5,950,969	4,477,708	5,700,000	5,737,018	6,841,416	5,900,000	3,608,981	4,200,024	4,800,000	3,319,403	
	財 源 内 訳	国庫支出金	1,623,161	—	1,598,195	1,265,006	—	1,645,048	852,334	—	1,338,344	1,119,416	
		市債	4,271,000	—	4,060,000	4,472,012	—	4,212,000	2,756,647	—	3,426,000	2,199,000	
		その他特財	56,808	—	41,805	0	—	42,952	0	—	35,656	987	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B		206,837	206,837	250,717	250,717	250,717	198,560	198,560	198,560	0	0	0
総コスト(A+B)		6,157,806	4,684,545	5,950,717	5,987,735	7,092,133	6,098,560	3,807,541	4,398,584	4,800,000	3,319,403	0	
人工(単位:人)		24.42		29.51		23.36							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	下水道施設の地震対策を推進することで、大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよや、水処理センター、ポンプ場の耐震化などを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①なし(川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化について令和元年度に完了予定であったもの) ②川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進 ③水処理センター、ポンプ場の耐震化の推進 ・汚水揚水機能の確保に向けた取組の推進(大島ポンプ場)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①の川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化については、現場条件に合わせた施工方法の再検討などの影響により、完成が次年度となるものがあるため、目標を下回りましたが、令和3年度の完了に向けて令和3年2月に再度発注を行い、耐震化を推進していきます。 ②の川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進については、約2.9km実施し、これまでに、約4.6kmの耐震化が完了しました。 ③の水処理センター、ポンプ場などの耐震化の推進については、汚水揚水機能の確保に向けた取組として、大師河原ポンプ場の再構築を推進するとともに、大島ポンプ場の耐震化に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)		目標	80.1	100	100	%	
		説明	重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化完了延長／重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長×100(%) ○重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長50.9km	実績	80.1	99	99.2		—
2	活動指標	重要な管きよの耐震化実施率(川崎駅以北の地域)		目標	—	1.7	3.3	9.6	%
		説明	重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の耐震化完了延長／耐震化が必要な重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の延長×100(%) ○耐震化が必要な重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の延長99.9km	実績	0	1.7	4.6	—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R2年度: 上下水道局防災計画(震災対策編)を上下水道局防災計画(自然災害対策編)として改訂しました。 R1年度: 上下水道局防災計画(震災対策編)を改訂しました。 R1年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 H29年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 H29年度: 上下水道局防災計画(震災対策編)を改訂しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29～R3)を策定しました。 H26年度: 上下水道局防災計画(震災対策編)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H22年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を策定しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	重要な管きょ(川崎駅以北の地域)の耐震化を推進し、目標通りの耐震化率を達成したほか、下水道施設の耐震化に向けた取組を進め、地震対策事業の推進が図られました。また、活動指標1「重要な管きょの耐震化率(川崎駅以南の地域)」が、現場条件に合わせた施工方法の再検討などの影響により、完成が次年度となるものがあるため、目標を下回りましたが、令和3年度の完了に向けて令和3年2月に再度発注を行い、耐震化を推進していきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	下水道施設・管きょの地震対策事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	重要な管きょ(川崎駅以北の地域)の耐震化実施率の目標値を達成し、下水道施設の耐震化に向けた取組を順調に実施出来たことから、施策への貢献が図られました。また、活動指標1「重要な管きょの耐震化率(川崎駅以南の地域)」が、施工方法の再検討などの影響により、完成が次年度となるものがあるため、目標を下回りましたが、令和3年度の完了に向けて令和3年2月に再度発注を行い、耐震化を推進していきます。	

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	下水道施設・管きょの地震対策事業は、大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守るため、着実な推進が必要となることから、目標達成に向けた適切な進捗管理に基づき、今後も継続して事業を推進していきます。なお、活動指標1「重要な管きょの耐震化率(川崎駅以南の地域)」が、現場条件に合わせた施工方法の再検討などの影響により、完成が次年度となりますが、令和3年度の完了に向けて耐震化を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①なし(川崎駅以南の地域の重要な下水管きょの耐震化について令和元年度に完了予定であったもの)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①川崎駅以南の地域の重要な下水管きょの耐震化の完了【変更】	
	変更の理由	①川崎駅以南の地域の重要な下水管きょの耐震化については、令和元年度に完了予定であったものの、令和元年度中の他企業埋設管の移設工事の遅れなどの影響や、令和2年度中の現場条件に合わせた施工方法の再検討などの影響により、完了が令和3年度となる見込みです。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		10302020		浸水対策事業				有					
担 当		組織コード		所 属 名									
		809100		上下水道局下水道部下水道計画課									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—		の分類		施設の管理・運営		政策推進計画等(策定・進行管理)			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
		(法令・要綱等)		下水道法、都市計画法等									
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		884,497	1,348,850	2,000,000	1,192,183	508,092	2,000,000	1,939,524	1,914,985	2,000,000	2,165,798	
	財 源 内 訳	国庫支出金	12,735	—	560,770	298,959	—	557,642	473,935	—	557,643	463,617	
		市債	871,000	—	1,424,000	893,224	—	1,428,000	1,394,588	—	1,428,000	1,679,000	
		その他特財	762	—	15,230	0	—	14,358	71,001	—	14,357	23,181	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B		81,990	81,990	60,237	60,237	60,237	103,700	103,700	103,700	0	0	0
総コスト(A+B)		966,487	1,430,840	2,060,237	1,252,420	568,329	2,103,700	2,043,224	2,018,685	2,000,000	2,165,798	0	
人工(単位:人)		9.68		7.09			12.2						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浸水対策施設の整備をすることで、浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浸水シミュレーション結果などから、浸水リスクの高いことが確認された重点化地区や局地的な浸水箇所において、雨水管きよや貯留管などの整備を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①重点化地区における雨水管きよなどの整備の推進 ・三沢川地区、土橋地区、京町・渡田地区における浸水対策の推進 ・京町・渡田地区、川崎駅東口周辺地区、大島地区、観音川地区における浸水対策手法の検討 ②局地的な浸水箇所における対策の推進 ・個別の状況確認を踏まえた対策の推進(鷺沼地区など)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②局地的な浸水箇所における対策の推進 ・個別の状況確認を踏まえた対策の推進(鷺沼地区など) ・排水樋管周辺地域における短期対策の推進及び中長期対策の検討【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の重点化地区における雨水管きよなどの整備の推進については、三沢川地区、土橋地区、京町・渡田地区において対策工事を推進し、三沢川地区、土橋地区の一部における工事が完了しました。京町・渡田地区については、一部において対策工事を推進するとともに、大島地区、観音川地区と合わせて、将来の下水道システムの再構築や更なる機能付加を視野に入れた浸水対策の検討を推進しました。 ②の局地的な浸水箇所における対策の推進については、鷺沼地区において対策を完了しました。また、排水樋管周辺地域において、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響を受け、深刻な浸水被害が発生したことから、検証委員会において浸水原因や浸水被害を最小化する方策を検証し、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策を完了するとともに、中長期対策の方向性を定めました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)			目標	100	100	100	100	%
		説明	重点化地区の浸水対策完了済面積／浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積847ha		実績	100	100	100	—	
2	活動指標	浸水対策実施率(三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川地区)			目標	—	23.4	24.3	29.3	%
		説明	重点化地区の浸水対策完了済面積／浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積2053.8ha		実績	1.5	23.4	24.3	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年多発する局地的集中豪雨や令和元年東日本台風などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるより効果的・効率的な取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R1年度:下水道浸水被害軽減総合計画に土橋地区を追加しました。 H30年度:下水道浸水被害軽減総合計画に三沢川地区を追加しました。 H28年度:上下水道事業中期計画(H29～R3)を策定しました。 H25年度:下水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H24年度:下水道浸水被害軽減総合計画を変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるため効果的・効率的な取組が必要であり、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成28年度に重点化地区に位置付けた6地区では、三沢川地区や土橋地区などにおいて浸水対策を推進し、目標通りの浸水対策実施率を達成したほか、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域の浸水被害の課題に対しては、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策を完了するとともに、中長期対策の方向性を定めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	浸水対策事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成28年度に重点化地区に位置付けた6地区では、三沢川地区や土橋地区などにおいて浸水対策を推進したことから、目標通りの浸水対策実施率を達成し、施策への貢献が図られました。また、排水樋管周辺地域において、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響を受け、深刻な浸水被害が発生したことから、検証委員会において浸水原因や浸水被害を最小化する方策を検証し、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策を完了するとともに、中長期対策の方向性を定めました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III 浸水対策事業は浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めるため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。これら、ハード対策に加え、内水ハザードマップの活用などの自助を促すためのソフト対策を組合わせた複合的な対策を関係機関とも連携しながら実施していきます。局地的な浸水箇所における対策の推進については、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域における浸水被害の効果的・効率的な中長期対策の検討を進めるとともに、内水浸水排除のための排水ポンプ車の訓練を継続し、被害の最小化を図る取組を推進します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302030	高度処理事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位：千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	6,102,651	7,029,953	5,100,000	4,504,157	2,162,030	4,700,000	5,415,604	6,421,501	3,600,000	5,275,791	
		国庫支出金	2,076,430	—	1,429,965	2,092,175	—	1,310,462	2,382,187	—	1,003,758	1,291,650	
		市債	3,887,000	—	3,632,000	2,351,982	—	3,354,000	2,978,416	—	2,570,000	3,925,000	
		その他特財	139,221	—	38,035	60,000	—	35,538	55,001	—	26,242	59,141	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B	54,039	54,039	52,930	52,930	52,930	59,670	59,670	59,670	0	0	0	
総コスト(A+B)	6,156,690	7,083,992	5,152,930	4,557,087	2,214,960	4,759,670	5,475,274	6,481,171	3,600,000	5,275,791	0		
人工(単位：人)		6.38		6.23		7.02							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水処理センターの高度処理化を推進することで、東京湾の水質環境基準を、流域内の都市と連携して達成・維持し、快適な水環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、水処理センターの高度処理化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水処理センターの高度処理化の推進 ・等々力水処理センターの高度処理化の推進 ②既存施設の一部改造や運転管理の工夫による段階的処理の導入に向けた取組の推進 ・入江崎(東系)、加瀬、麻生水処理センターにおける段階的処理の導入に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の水処理センターの高度処理化の推進については、等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた工事を推進しました。 ②の既存施設の一部改造や運転管理の工夫による段階的処理の導入に向けた取組の推進については、富栄養化の原因となる窒素及びりん除去の更なる向上に向けた水質の評価や運転管理の工夫について検討を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	高度処理普及率		目標	34.5	34.5	34.5	59.3	%
	説明	全高度処理能力÷全計画処理能力×100(%) (高度処理として取り扱うことのできる処理方法等を含む。)	実績	34.5	34.5	34.5	—	
2			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市の下水処理水が最終的に流れ込む東京湾では、下水処理水などに含まれる窒素やりんを原因として富栄養化が進み、赤潮などの被害が依然として発生しているなど、さらなる水質改善が必要な状況となっていることから、本市下水道事業計画の上位計画となる、東京湾流域別下水道整備総合計画に基づいた、水処理センターの高度処理化が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 上下水道事業中期計画 (H29～R3) を策定しました。 H26年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画 (2014～2016) を策定しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	東京湾では、富栄養化による赤潮などの被害が依然として発生しているため、富栄養化の原因物質とされる窒素やりんも除去することができる高度処理施設の整備を進め、快適な水環境を確保することが求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果 (活動指標等) に対し事業の成果 (成果指標等) は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a
	評価の理由	等々力水処理センターにおいて高度処理化に向けた流量調整池などの工事を推進するとともに、入江崎水処理センター (東系) などでは、既存施設の一部改造や運転の工夫により、窒素やりんも除去が可能な段階的に高度処理化を図る手法について、調査検討を推進し、段階的の高度処理化の実現に向けた検討を深めたことから、着実に高度処理事業の推進が図られました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		a
	【質の向上】 事業を適正な (過小でも、過大でもない) 規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織) の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、更なる公共用水域の水質改善を実現するため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、高度処理事業を効果的かつ効率的に推進しました。 高度処理事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	等々力水処理センターにおいて高度処理化に向けた工事を順調に実施するとともに、入江崎 (東系) 水処理センターなどでは、既存施設の一部改造や運転の工夫により段階的に高度処理化を図る手法について、調査検討を推進し、段階的の高度処理化の実現に向けた検討を深めたことから、施策への貢献が図られました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 高度処理事業は東京湾の水質環境基準を達成・維持し、快適な水環境を確保するため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		10302040		合流式下水道の改善事業				有					
担 当		組織コード		所属名									
		809100		上下水道局下水道部下水道計画課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		下水道法、都市計画法等											
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,516,234	2,037,673	1,700,000	300,600	710,810	2,300,000	2,329,240	682,220	2,700,000	2,343,610		
	財源内訳	国庫支出金	667,144	—	476,655	142,450	—	641,290	1,060,370	—	752,818	928,346	
		市債	849,000	—	1,211,000	158,150	—	1,642,000	1,268,870	—	1,927,000	1,415,000	
		その他特財	90	—	12,345	0	—	16,710	0	—	20,182	264	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B	35,151	35,151	37,382	37,382	37,382	37,740	37,740	37,740	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,551,385	2,072,824	1,737,382	337,982	748,192	2,337,740	2,366,980	719,960	2,700,000	2,343,610	0		
人工(単位：人)		4.15		4.4			4.44						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	汚濁負荷の高い初期雨水の貯留や遮集管の能力増強などにより、合流式下水道からの雨天時越流水による、公共用水域の水質汚濁を防止することが図られ、公衆衛生上の安全などを確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備や遮集幹線※の能力増強に向けた整備などを推進します。 ※遮集幹線：合流式下水道の管きょの中で、晴天時は汚水を、雨天時は汚水と一定量の雨水を水処理センターまで送る幹線	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①合流式下水道の改善の推進 ・大師河原ポンプ場の改築の推進 ・六郷遮集幹線の整備の推進 ・六郷ポンプ場の改築手法の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①の合流式下水道の改善の推進については、大師河原ポンプ場の汚水沈砂池などの改築を推進するとともに、令和5年度の完成に向けて六郷遮集幹線の工事を推進し、また、六郷ポンプ場の改築に向けた基本計画を策定しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	合流改善率(雨天時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策)	目標	73.5	73.5	73.5	73.5	%
		説明 合流式下水道改善対策完了区域面積／合流式下水道区域面積×100(%) ○合流式下水道区域面積3,550ha	実績	73.5	73.5	73.5	—	
2			目標					
		説明		実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		下水道法施行令により定められた合流改善対策を令和5年度までに完了させ、雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 31 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H31年度: 川崎市合流式下水道緊急改善計画を変更しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29～R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止することが必要なことから、下水道法施行令に定められた合流改善対策を令和5年度までに完了させるとともに、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	大師河原ポンプ場の汚水沈砂池などの改築を推進するとともに、六郷遮集幹線の敷設工事を推進するなど、着実に合流改善事業の推進が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	合流式下水道の改善事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	大師河原ポンプ場の汚水沈砂池などの改築を推進するとともに、六郷遮集幹線の敷設工事を推進するなど、合流式下水道の改善事業の取組内容を順調に実施できたことから、施策への貢献が図られました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	合流式下水道の改善事業は、公共用水域の水質汚濁の防止や公衆衛生上の安全確保を図るため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10302050	下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		809100	上下水道局下水道部下水道計画課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		施設の管理・運営		政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		下水道法、都市計画法等											
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組2(10)公営企業の経営改善				3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築							
予決算 (単位： 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		3,606,851	3,173,860	3,332,612	6,314,270	4,306,221	3,032,612	5,765,262	6,805,929	4,832,612	5,951,642	
	財 源 内 訳	国庫支出金	620,530	—	934,415	1,201,410	—	845,558	731,174	—	1,347,437	1,696,971	
		市債	2,924,000	—	2,374,000	4,998,954	—	2,165,000	4,941,622	—	3,450,000	4,173,000	
		その他特財	62,321	—	24,197	113,906	—	22,054	92,466	—	35,175	81,671	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B		158,304	158,304	147,660	147,660	147,660	155,380	155,380	155,380	0	0	0
総コスト(A+B)		3,765,155	3,332,164	3,480,272	6,461,930	4,453,881	3,187,992	5,920,642	6,961,309	4,832,612	5,951,642	0	
人工(単位：人)		18.69		17.38		18.28							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化施設に対し、アセットマネジメントの取組による適切なリスク評価をすることで、計画的な老朽化対策を進め、安定した下水道サービスを将来にわたり継続的に提供します。さらに、全ての市民が下水道を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく下水道の管きよ・施設の老朽化対策等を進めるとともに、アセットマネジメントの導入に向けた取組を推進し、本格的に運用します。また、未普及地域の解消にむけた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進 ・管きよ再整備重点化地域における計画的な再整備の推進 ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進 ・渡田ポンプ場の再構築事業の推進 ・長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく水処理センター・ポンプ場の設備更新(加瀬ポンプ場など) ③アセットマネジメントの推進 ・アセットマネジメントの本格的な運用による持続可能な下水道サービスの提供に向けた取組の推進 ④未普及地域解消の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①の老朽化した下水管きよの再整備の推進については、管きよ再整備重点地域として位置付けた入江崎処理区において約3.8km実施し、これまでに約188 kmの再整備が完了しました。 ②の水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進については、加瀬ポンプ場や観音川ポンプ場の汚水沈砂池設備を更新するなど設備更新を実施したほか、渡田ポンプ場において施設の再構築を推進しました。 ③のアセットマネジメントの推進については、リスク評価に基づく施設の改築・修繕の取組を支援する情報システムの構築などを行い、令和2年度からアセットマネジメントの本格的な運用を開始しました。 ④の未普及地域解消の推進については、登戸地区などで下水管きよの整備を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	管きよ再整備率	目標	49.5	52.4	53.7	55.7	%
		説明 老朽化対策(入江崎処理区)の完了延長／再整備(入江崎処理区)の対象延長×100(%) ○再整備が必要な管きよ(入江崎処理区)の延長 350.8km	実績	49.5	52.4	53.7	—	
2	活動指標	下水道処理人口普及率	目標	99.5	99.5	99.5	99.5	%
		説明 下水道が整備された区域に居住する人口／各年度末における行政区域人口×100(%) ○行政区域人口(令和2年度末において約154.0万人)	実績	99.5	99.5	99.5	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	下水道は高度成長期に急速に整備を進めてきたことから、今後、耐用年数を迎える施設が急増することが見込まれているため、アセットマネジメントの推進などによる、安定的な下水道サービスの提供に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施 R1年度: 川崎市下水道ストックマネジメント計画を策定しました。 H29年度: 川崎市長寿命化計画を変更しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画 (H29～R3) を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画 (2014～2016) を策定しました。

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ 評価の理由	a. 薄れていない b. 薄れている a. 事例はない b. 事例がある a. 下がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a a a
有効性 【成果】 活動結果 (活動指標等) に対し事業の成果 (成果指標等) は順調に上がっているか？ 評価の理由	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a a a
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ 【質の向上】 事業を適正な (過小でも、過大でもない) 規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織) の質の向上を図ることができる余地があるか？ 評価の理由	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み a. 可能性はない b. 可能性はある a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み a a a

貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 管きょ再整備重点地域として位置付けた入江崎処理区において再整備が必要な管きょの老朽化対策を推進するとともに、水処理センター・ポンプ場において施設設備の更新や再構築を推進しました。また、アセットマネジメントの本格運用により、リスクとコストのバランスを考慮した老朽化対策を推進できたほか、下水管きょの整備を順調に実施し、未普及地域の解消を推進することができたことから、施策への貢献が図られました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 下水道施設・管きょの老朽化対策及び未普及解消事業は、市民に衛生的で安全な生活を提供するため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載) 変更後 (上記計画上の記載に対する変更点) 変更の理由

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10302060	下水道水質管理・事業場指導業務				無						
担 当		組織コード	所 属 名										
		809300	上下水道局下水道部下水道水質課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		内部管理						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		水質汚濁防止法、下水道法等											
総合計画と連携する計画等		上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,環境基本計画,水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	25,893	22,214	23,000	24,905	20,619	23,056	23,828	22,747	23,056	28,027		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	13,860	-	12,511	13,612	-	12,567	13,075	-	12,567	15,289	
		一般財源	12,033	-	10,489	11,293	-	10,489	10,753	-	10,489	12,738	
	人件費※ B	181,936	181,936	183,514	183,514	183,514	183,430	183,430	183,430	0	0	0	
総コスト(A+B)	207,829	204,150	206,514	208,419	204,133	206,486	207,258	206,177	23,056	28,027	0		
人工(単位:人)		21.48		21.6		21.58							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・下水道施設 ・下水道に下水を排除する事業場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・水処理センターで下水を適正に処理することで、きれいな水を川と海に返します。 ・事業場への立入調査を実施することで、下水道に排除する下水の水質を適正に管理します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・水処理センターにおける適正な水質管理を実施します。 ・有害物質等を取り扱う事業場への立入調査を実施し、事業場排水の監視・指導を継続して実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①適正な水質管理による良好な放流水質の確保 ②有害物質等を取り扱う事業場への監視・指導の継続	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の水質管理による良好な放流水質の確保については、下水処理工程の水質分析を通じて、適正管理しました。 ②の有害物質等を取り扱う事業場への監視・指導については、事業場下水の水質検査を通じて、継続実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	下水処理工程の延水質分析項目数		目標	9,000	9,000	9,000	9,000	項目
		説明	水処理センターの水質管理のために実施した水質分析の延項目数	実績	9,201	9,318	9,059	—	
2	活動指標	事業場下水の延水質検査項目数		目標	4,800	4,800	4,800	4,800	項目
		説明	事業場への監視・指導のために実施した水質検査の延項目数	実績	5,119	5,156	5,218	—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		水処理センター放流水に係る窒素・リンの水質汚濁防止法上乗せ基準の改正により、より適正な水質管理が求められています。また、社会的要請により水質基準の項目追加の検討が重ねられており、水処理センターの水質管理及び事業場下水の監視・指導について適切な対応が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 上下水道事業中期計画 (H29～R3) を策定しました。 H26・27年度: 事業場下水の水質基準の規制を強化 (カドミウム・トリクロロエチレン) しました。 H25年度: 下水道事業中期計画 (2014～2016) を策定しました。 H24年度: 事業場下水の水質基準に項目を追加 (1,4-ジオキサン) しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	良好な水処理センター放流水質を確保するために、今後も継続して現状の取組を実施します。また、社会的要請により水質基準の項目追加並びに規制強化の検討が重ねられており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果 (活動指標等) に対し事業の成果 (成果指標等) は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	下水処理工程水質分析 (活動指標1) の結果から、水処理センターでの処理状況を正確に把握し、適正な水質管理を行うことができました。また、事業場下水水質検査 (活動指標2) の結果をもとに、事業場排水の監視・指導を継続的に行うことができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な (過小でも、過大でもない) 規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織) の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	水処理センター放流水質の確保と事業場排水の水質規制は下水道法等に規定される行政判断を伴う事業であり、適正な実施により継続・安定的に公共用水域の水質保全を図り、その技術を継承するためには、現行の手法が適切です。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	水処理センターにおける適正な水質管理と事業場排水の継続した監視・指導により、水処理センター放流水質は良好に推移するとともに下水道の機能保全に寄与し、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	下水道水質管理・事業場指導業務は、公共用水域の水質の保全に向けて着実な実施が必要なことから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10302070	下水道事業の危機管理対策事業				無						
担 当		組織コード	所 属 名										
		801100	上下水道局総務部庶務課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,243	19,963	0	7,949	3,825	0	6,977	3,147	0	14,279		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	22,910	—	0	6,981	—	0	6,217	—	0	13,424	
		一般財源	333	—	0	968	—	0	760	—	0	855	
	人件費※ B		5,506	5,506	7,646	7,646	7,646	7,650	7,650	7,650	0	0	0
総コスト(A+B)		28,749	25,469	7,646	15,595	11,471	7,650	14,627	10,797	0	14,279	0	
人工(単位：人)		0.65		0.9		0.9							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震・風水害などの自然災害やテロ行為などの危機事象に対して、必要な対策を講じることにより、市民へのライフラインとしての下水道機能を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を推進することを基本とし、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等の見直しを行います。大都市間の相互協力関係を一層高めていくため、通信機器を活用した情報連絡訓練を実施し、災害発生時の対応強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備 ②大都市間の連絡連携体制に関するルールの円滑な運用と相互協力関係の強化に向けた通信機器を活用した情報連絡訓練の継続 ③各種災害対策訓練の継続や災害用資器材等の確保	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備については、排水ポンプ車運用マニュアルにおいて交通管理者等との協議に時間を要したものの出水時期までに策定するとともに、訓練や各種課題の対策を踏まえ、必要な見直しを実施しました。 ②大都市間の相互協力関係の強化に向けた訓練については、メールや電話による被災状況伝達や応援依頼などの情報連絡等の内容を実施しました。 ③各種災害対策訓練については、コロナ禍でありましたが、メールや電話による情報伝達訓練とするなどの対応により、ほぼ目標どおり達成できました。また、災害用資機材等については、段階的に確保しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	災害を想定した各種訓練の実施		目標	6	6	6	6	回
		説明	災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施 (下水道事業)	実績	5	5	7	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:川崎市地域防災計画(風水害対策編)の臨時改定見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 R1年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震の発生や温暖化による風水害の激甚化等が危惧されており、全国の自治体において、災害対策の充実が迫られています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	局防災計画等の見直しを継続することにより、予防対策、初動対策、応急対策等について実効性の高いものとなりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、コンサルタント等に発注し、防災計画の改訂や訓練を実施する方法もありますが、災害時に職員自らが行動する災害対応能力の向上のためには、職員自らが防災計画の改訂や訓練を企画、実施する必要があります。しかし、防災関連の専門的業務及び技術的な支援等の活用方法については検討の余地はあります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	改善の余地はあるものの局防災計画等の改訂を進め、より実効性を高めていることや、各種災害対策訓練を実施した結果、災害発生時の対応強化が図られたことから、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 防災計画と業務継続計画については、訓練等を行った結果から常にブラッシュアップしていく必要があるため、繰り返し改善に努め、実効性を高めていきます。また、深刻な浸水被害が発生した令和元年東日本台風検証を踏まえた対応・対策を図っていきます。 新型コロナウイルス感染症の動向や市内の感染状況を注視しながら、感染症対策を徹底した訓練を開催していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④内水ハザードマップの周知【新規】
	変更の理由	④近年、これまでの想定を超える浸水被害が発生しており、既往の浸水実績に加え、これまでに浸水実績がない区域も含めて、想定し得る最大規模の水害リスク情報を市民の皆様提供し、自助、共助を促す取組が求められているため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10302080	下水道事業における環境施策の推進事業				無						
担 当		組織コード	所 属 名										
		802910	上下水道局経営管理部経営企画課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		その他		政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱											
総合計画と連携する計画等		上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	170	134		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	137	118	
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	33	16	
	人件費※ B	2,795	2,795	2,804	2,804	2,804	3,145	3,145	3,145	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,795	2,795	2,804	2,804	2,804	3,145	3,145	3,145	170	134	0		
人工(単位:人)		0.33		0.33		0.37							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進することで、環境に配慮した下水道事業を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、27の取組事項からなる「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行っており、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「上下水道局環境計画」(2017～2021)に定める各取組の推進 ②環境計画年次報告書の作成・公表 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①の「上下水道局環境計画」(2017～2021)に定める各取組の推進については、計画に基づき、省エネルギー機器の採用の取組として、照明設備のLED照明への更新の実施や入江崎水処理センター西系再構築施設における小水力発電の実施などによる、温室効果ガス排出量の削減などの取組を実施しました。 ②の環境計画年次報告書については、令和元年度の取組内容を局環境施策本部会議等において検討し、作成・公表しました。 ③の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等については、順調に取組を推進でき、定められた期限内に作成・提出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	局環境施策推進本部会議等の開催		目標	4	4	4	4	回
		説明	局環境計画の策定及び進行管理、局のエネルギー管理及び地球温暖化対策の推進等について、環境施策の総合的かつ着実な推進を図るため、局環境施策推進本部会議等を開催します。	実績	4	4	4	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市において脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定し、国においても「2050年までに脱炭素社会を実現することを目指す」ことが宣言される中、事業活動の過程で多くの電力を使用する上下水道事業は、環境に配慮した事業運営に取り組むことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:環境会計ガイドラインや他都市の環境会計を参考にして、局環境年次報告書の環境会計について見直しを図りました。 H30年度:局環境施策本部会議等について、「上下水道局働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づく効率的な推進体制への見直しを図りました。 H28年度:上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017～2021)」を策定・公表しました。 H24年度:局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	上下水道事業の活動は、電力など多くの資源・エネルギーを消費するとともに、汚泥や建設副産物など多くの廃棄物を排出することから、地球環境に与える影響は少なくないため、環境に配慮した事業運営が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境施策の推進により、施設や設備更新等にあわせた省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの有効利用等で、消費エネルギーの削減、CO ₂ 排出量の抑制などに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・将来的には事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があります。 ・脱炭素社会の実現に向けて、市役所の率先した行動が求められる中、局における環境施策についてもより推進していくために、質の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「上下水道局環境計画」に基づく環境に配慮した取組の推進により、消費エネルギーの削減やCO ₂ 排出量の抑制などを図ることで、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		10302090	下水道事業における経営基盤の充実・強化事業				無					
担 当		組織コード	所 属 名									
		802910	上下水道局経営管理部経営企画課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
		取組2(10)公営企業の経営改善				3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	73	59	112	211	145	112	313	68	112	1,228	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	63	—	92	185	—	93	279	—	90	1,078
		一般財源	10	—	20	26	—	19	34	—	22	150
	人件費※ B	22,022	22,022	22,599	22,599	22,599	27,115	27,115	27,115	0	0	0
総コスト(A+B)	22,095	22,081	22,711	22,810	22,744	27,227	27,428	27,183	112	1,228	0	
人工(単位：人)		2.6		2.66			3.19					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	水の安定した供給・循環を支える
	施 策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続可能な経営基盤を確保し、将来にわたり費用と収入のバランスが取れた経営を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、企業債残高の縮減や一般会計からの企業債元金償還金不足に伴う繰入の縮減、解消に努めるなど、下水道事業経営の効率化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進・次期中期計画策定の検討 ②財政収支見通しの検討・調整の推進 ③組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進については、上下水道ビジョンに掲げる「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」、「10年間の方向性」の実現に向けて中期計画の令和元年度の取組及び令和元年度までの施策の達成状況を評価するとともに、評価結果を川崎市上下水道局経営審議委員会へ報告し、施策及び取組が概ね順調に進捗していることが確認できました。また、次期中期計画策定の検討については、策定の考え方等を川崎市上下水道事業経営審議委員会に報告するとともに、策定に向けた検討を実施しました。 ②の財政収支見通しの検討・調整の推進については、安定した経営基盤に基づく事業運営に向けて、財政収支見通しの更新及び検討を実施しました。 ③の組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施については、上下水道の統合効果と執行体制等に関する検証を踏まえ、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	下水道事業の企業債残高の縮減	目標	3,170	3,096	3,040	3,005	億円
		説明 下水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	実績	3,132	3,030	2,950	－	
2	活動指標	経常収支比率(下水道事業会計)	目標	－	－	－	100	%
		説明 下水道事業会計における経常収益の経常費用に対する割合	実績	111.9	112.1	110.6	－	
3			目標					
		説明	実績				－	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は逓減傾向であり、今後も、横ばい又は減少が見込まれます。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策、ゲリラ豪雨等による浸水対策など、施設投資の需要は引き続き高い状況にあります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画を策定しました。 H25年度：下水道事業中期計画を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は逓減傾向である中で、施設、管路の震災対策や浸水対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	下水道事業は、昭和50年代以降に集中的に整備を行った際に多額の企業債を借り入れており、企業債残高は未だ高い状況が続いていますが、企業債残高の逓減に向けて、事業の優先順位や重点化を図るなど、建設投資を平準化し、新規の発行額を償還額以下に抑制することで、企業債残高の縮減に努めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時の緊急時における即応対応の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上などに取り組みつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	企業債残高を目標値どおり適正に管理できたこと、また、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図ることにより、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 企業債残高の水準は順調に縮減してきており、今後も建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら新規の発行額を償還額以下に抑制するなど、企業債残高を適正管理し、持続可能な経営基盤の確立を目指します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	